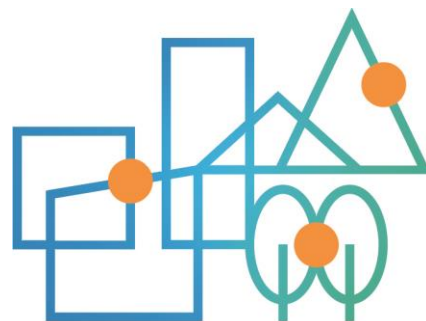


銚子市 脱炭素先行地域の計画概要



脱炭素先行地域

銚子市

銚子市 企画課 再エネ推進室

脱炭素先行地域とは



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行。**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域で、**脱炭素と地域課題解決の同時実現を目指す『実行の』脱炭素ドミノのモデル**

民生部門の
電力需要量

= 再エネ等の
電力供給量

+ 省エネによる
電力削減量

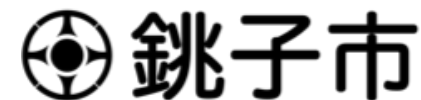


スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定	第7回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～ 2月21日	<2022年> 7月26日～ 8月26日	<2023年> 2月7日～ 2月17日	<2023年> 8月18日～ 8月28日	<2024年> 6月17日～ 6月28日	<2025年> 2月3日～ 2月6日	<2025年> 10月6日～ 10月15日
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	5月9日	<2026年> 2月13日
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	9（提案数46）	7（提案数15）	12（提案数18）

脱炭素先行地域 選定状況

※全国45道府県133市町村の102提案



年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6		R7	
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	
26	20	16	12	9	7	12	
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)	(15)	(18)	

※選定後に3提案が辞退

中国ブロック(12提案、2県15市町村)

鳥取県 鳥取市、米子市・境港市、
倉吉市他2町・鳥取県
島根県 松江市、邑南町
岡山県 瀬戸内市、真庭市、西粟倉村
広島県 東広島市・広島県、北広島町・広島県
山口県 下関市、山口市

九州・沖縄ブロック(17提案、4県37市町村)

福岡県 北九州市他17市町、福岡市、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、五島市
熊本県 熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、
あさぎり町
大分県 大分県他3市、大分市
宮崎県 宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)

札幌市、苫小牧市、石狩市、厚沢部町、
奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(12提案、3県17市町村)

富山県 高岡市
石川県 石川県・七尾市
福井県 敦賀市、池田町・福井県
長野県 上田市、飯田市、小諸市、
生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
三重県 度会町他5町

東北ブロック(13提案、5県14市町村)

青森県 中泊町・青森県、佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、陸前高田市・岩手県、
釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
山形県 米沢市・飯豊町・山形県
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(18提案、1県19市町村)

茨城県 笠間市、つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、鉾子市、市川市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(13提案、2県13市)

滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市、福知山市
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 神戸市、尼崎市、豊岡市、加西市、淡路市
奈良県 生駒市
和歌山県 和歌山市・和歌山県

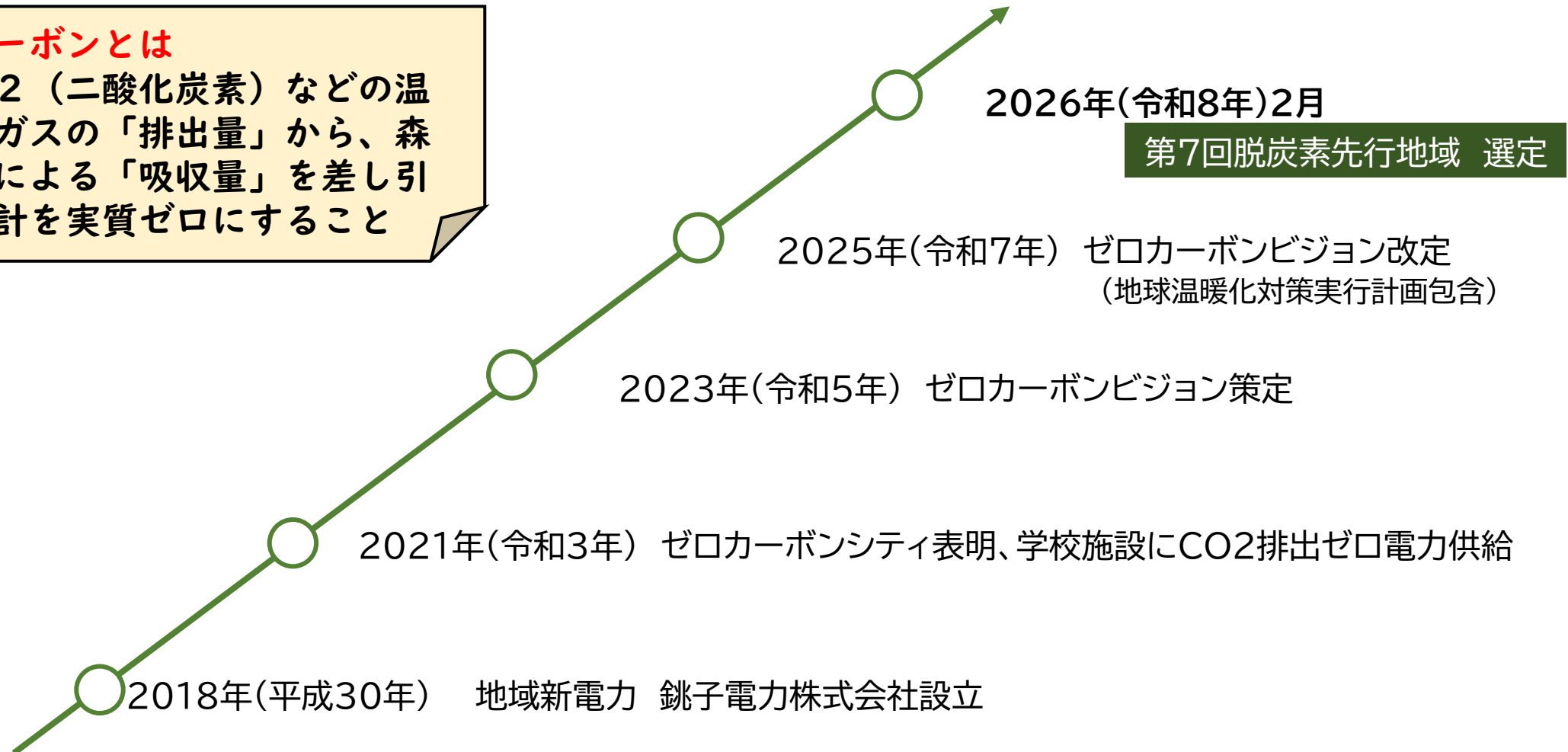
四国ブロック(7提案、1県8市町村)

徳島県 徳島市
香川県 高松市
高知県 須崎市・日高村、北川村、梶原町、
黒潮町
愛媛県 今治市・愛媛県

- 銚子市総合計画に重点プロジェクトとして掲げている「自然(再生可能)エネルギーの活用促進」の主旨に沿い、本市の強みである風況の良さ、日射量の多さを最大限生かした事業を展開しています。

ゼロカーボンとは

CO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収量」を差し引き、合計を実質ゼロにすること



銚子市：風と海のまち 銚子 ～地域裨益型風力発電からはじまる地域内経済循環モデルの実現～



脱炭素先行地域の対象：水産エリア(川口町、明神町、黒生町の銚子漁港区域)、エネルギー供給エリア(見晴台、長塚町、柴崎町) 【資料4】

主なエネルギー需要家：戸建住宅(1,056戸)、民間施設(185施設)、公共施設(6施設)

共同提案者：日本風力開発(株)、(株)千葉銀行、銚子市漁業協同組合、(株)銚子漁業共生センター、銚子商工会議所、銚子信用金庫、銚子商工信用組合、高橋水産(株)、(株)大ー奈村魚問屋、銚子電力(株)、(株)渋谷潜水工業、イクセルギー・パワー・システムズ(株)、(株)Freezo

取組の全体像

風況に恵まれた地域特性を背景に、風力発電のノウハウを有する大手事業者と地元事業者・地域金融機関等が連携して発電事業会社を設立し、大型陸上風力発電を導入。発電事業で得た電力・収益で**基幹産業の水産産業を支援**するため、**冷凍・冷蔵施設の冷熱需要を制御する仕組み(魚でレスポンス)を構築**。変動性のある**風力発電の効率的運用**(変動リスク低減)と**エネルギーコスト低減を実現**する等、漁獲・保管・加工・販売等の各段階で脱炭素化と持続可能性を高める取組を漁協や水産加工協同組合等の関係者と連携して推進。さらに、陸上・洋上風力発電事業の地域展開を通じて、風力関連産業の創出・拡大や人材育成を進め、**漁業・水産加工中心から新たな産業モデルへの転換**を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **大型陸上風力発電設備**(4件、17,000kW)・蓄電池(1件、約1,000kW)を導入。従前より風力発電が導入されていた用地を活用し、系統の容量不足リスク低減や風況調査の合理化を行う等、**設備導入・運用の実現可能性を高める工夫**を実施
- ② 多様な主体で構成される「事業承継・創業支援ラボ」と協働し、再エネ導入に係るメリットを提示する等の支援を行い、戸建住宅への太陽光発電設備(100件、計400kW)を官民連携で導入
- ③ 商工会議所、地域金融機関、地元の学生等の様々な主体が参画する「銚子市脱炭素シンポジウム」を東京大学と連携し開催。ワークショップを行う等、**市民・事業者の理解醸成・行動変容**を促進

陸上風力発電設備

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 東京大学発のスタートアップ企業と連携し、水産エリアの冷凍・冷蔵施設へ**デマンドレスポンスシステム**(魚でレスポンス)を実装
- ② 「銚子協同事業オフショアウインドサービス(株)」や大手風力事業者等と連携し、陸上・洋上風力発電の設計・建設・運転・メンテナンス等に関わる地元人材を育成
- ③ 陸上風力発電等の収益を地域の自然資本再生と新産業の創出に向けた研究、洋上風力関連事業等に再投資

3. 取組により期待される主な効果

- ① 陸上風力発電等の収益を還元し、水産業・農業・民生部門等の課題解決や脱炭素化の取組を推進し、**地域全体の活性化**を実現
- ② 漁獲・保管・加工・販売等の各段階でサステナビリティを追求した取組を推進し、**水産業の持続可能性・付加価値向上**に貢献
- ③ 電力依存度の高い水産エリアでのデマンドレスポンスにより、風力発電の変動の吸収による最大限の地産地消と**エネルギーコスト低減による経営安定**に貢献。さらに、本取組で得た**知見・ノウハウを市内外の漁港や水産加工団地に展開**
- ④ 脱炭素を成長機会とし、発電事業の収益還元や陸上・洋上風力事業の地域展開により、関連産業の創出・拡大や人材育成を進め、**漁業・水産加工中心から新たな産業モデルへの転換**を図る

